

令和4年度（令和5年度実施）事務事業評価表

事業整理番号 0904 - 21

事務事業名	育児支援ヘルパー事業	担当組織	子ども家庭部	子ども家庭支援センター
-------	------------	------	--------	-------------

事業特性										
事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般	計画事業No.				
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	関連するSDGsのゴール		1	3	11		
事業を構成する予算事業	① 育児支援ヘルパー事業経費			②						

政策体系（令和4年度基本計画）			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実
施策	地域の子育て支援の充実	政策番号	4-2-1
関連する個別計画		計画策定年度	
		計画期間	

1. 事業の概要・指標の達成状況

(1)実施の対象（具体的に記載）	妊婦、2歳未満の子どものいる家庭、その他区長が認める者
(2)事業の目的・期待する効果	必要な家庭にヘルパーを派遣し、育児・家事の軽減をはかることで、住みやすい地域作りに寄与するとともに、充実した安定した生活を維持する一助となっている。
(3)事業概要	保護者の体調不良やストレス等のために育児や家事に支障がある家庭にヘルパーを派遣し、身の回りの世話や育児の支援を行う。

(4) 目標の達成状況	4年度の取組内容（4年度に実施した具体的な業務内容）	【実績】育児支援ヘルパー派遣回数:3,531回 派遣時間:8,997時間 ・区内在住で妊婦から2歳未満の子どものいる家庭を対象とし70時間を限度とし育児・家事支援ヘルパーを派遣する。 ・ひとり親家庭は小学校修了まで、年間70時間を限度とし育児・家事支援ヘルパーを派遣する。						
	成果指標（事業目標の達成度）	成果指標	目指す方向性	単位	3年度（実績）	4年度（計画）	4年度（実績）（達成率）	5年度（計画値）
	① ヘルパー総利用時間数	↗	時間	12,911	10,000	8,997	89.97%	10,000
	②							
指標の説明	一般・非課税世帯・生活保護受給者・要支援家庭等の対象者が、本事業を使用した利用時間の合計							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響が軽減され、新型コロナウイルス発生前の状態に戻ったため。					

(5) 取組実績	活動指標（事業の実施状況）	活動指標	目指す方向性	単位	3年度（実績）	4年度（計画）	4年度（実績）（達成率）	5年度（計画値）
	① ヘルパー事業に関わる利用家庭数（延べ）	↗	時間	1,466	1,500	1,478	98.53%	1,500
	② ヘルパー利用派遣件数（延べ）	↗	件	4,932	5,000	3,536	70.72%	5,000
	③							
指標の説明	① 一般・非課税世帯・生活保護受給者・要支援家庭等の対象に、本事業を使用した延べ利用家庭数 ② 一般・非課税世帯・生活保護受給者・要支援家庭等の対象に、本事業を使用した延べ利用件数							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	利用者の動向において、利用する日時が多く重なるピーク日時が発生することが多く、それに対し利用枠が超えてしまい利用できない状況が生じているため。					

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	3年度		4年度			5年度			
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R4決算比）		
事業費	A	42,018	37,852	42,018	25,111	62.5%	42,018	16,907	
人件費	【正規（人数）】	—	(1.00)	—	(4.00)		(4.00)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	—	(8.00)	—	(6.00)		(6.00)	—	
	人件費 B	B	—	37,300	—	55,600		55,600	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	—	75,152	—	80,711		97,618	16,907	
財源内訳	国、都支出金		28,486	32,785	30,767	25,622		30,767	5,145
	使用料・手数料	D	97	97					0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	—	42,270	—	55,089		66,851	11,762

3. 総合評価及びR5年度以降に向けての対応・改善策

【指標の達成状況(a)】
→S、A、B、C、Dの5段階で評価 **B** 根拠 夕方時間帯や土・日の利用において利用希望者数が利用枠数を超えることもあり、対応方法に改善する余地がある。

※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。
※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。

(1)令和4年度成果と課題

①目標に対する成果状況を踏まえた課題

○ 要支援家庭に対応することができる事業者が1社減少し、支援枠が減少した。よって、要支援家庭を扱うことができる事業者の開拓が急務である。

②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)

○ 巡回相談員の家庭訪問時に必要な状況にある世帯へ提供するなど、虐待未然防止策になっている。
○ 児童相談所への入所前・入所後の見守り施策の1つとして確立しており、支援の幅が広がる。

【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】
S、A、B、Cの4段階で評価 → **B** 根拠 管理帳票の電子化を進めていることや事業者との定期的な協議の場で事務手続きの改善を申し合わせている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。

(2)業務(事務)改善に向けての取組み

①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)

○ 要支援家庭に対応することができる事業者が1社減少し、支援枠が減少した。よって、要支援家庭を扱うことができる事業者の開拓が急務である。

②現状の実施状況における所管課の認識

事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	要支援家庭を対象とする事業者の減少
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択の理由	実施事業者が限られており、検討が難しい
サービスに係るコストは適正か	適正	選択の理由	民間が実施している相場より低価格で実施している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況

対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	新しい事業者の開拓	予算措置	無
対応・改善予定(上記ではいの場合には更なる)	有	無	対応、改善の予定がない理由			
選択肢に関わらず	有	有	対応、改善の内容	新しい事業者が開拓でき、利用者の選択の幅が広がる	予定時期	10月
	有	有	予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討
						予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(c)】
S、A、B、Cの4段階で評価 → **A** 根拠 子育て支援策として重要であり、虐待の未然防止にも活用されているため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3)必要性/優先度

①区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他 区民からのニーズもあり、子育て支援策及び見守り施策として重要であるため

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	①	②	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
	「有」「無」ともに記入		推移	↗	↘	推移	↘		

区民ニーズに対する認識 特に要支援家庭に対するヘルパー派遣は、児童相談所入所前後の対応として重要であり、継続して実施することが必要と認識している。

総合評価(d=a+b+c) **ランク3**

4. R5年6月末時点の状況

①令和5年度当初の課題・ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 要支援家庭枠に対応できる事業者が1社契約できず、対応枠が減っている状況である。新しい事業者を開拓することが急務である。 ○ 地域で子どもを育てる・見守る観点から、協力家庭数を増加させることが課題である。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	<ul style="list-style-type: none"> (国)子ども・子育て支援交付金 (都)子ども・子育て支援交付金、とうきょうママパパ応援事業補助金 →新設・変更の動きはない。
③令和5年度の方向性・取組方針(事業展開)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特に、区児相が開設したことで、これまで以上に区児相入所前後の対応が求められる状況にあり、支援実施枠数の確保に注力する。 ○ よって新たな事業者を発掘するとともに、支援の室を確保するため、事業者に対する調査等を定期的実施する。
④令和5年度の事業進捗状況(6月末時点)	<p>【実績】※ 5月末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ヘルパー事業に関わる利用家庭数(延べ)136件 ○ ヘルパー利用派遣数(延べ)340 <p>【新規事業者対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新しい事業者の発掘に向け、豊島区が求める事業内容にマッチしているかを聞き取り調査している。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者からは、定められた時間数より多く実施してほしい要望を受けている。 ○ 特に要支援家庭への対応について、事業者数が少なく、夕方の時間帯や土・日の利用について利用枠数を超えた利用の要請がある。
⑥上記⑤に対する対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全体数と利用者数の割合を鑑みながら、バランスの良い運営を実施する観点から、一般利用枠の上限時間を増やすことは考えていない。 ○ 新規事業者の開拓を進めており、今年度中に2事業者増加させるよう交渉を進める。

今後の事業費予算要望(e)	現状維持	根拠	虐待の未然防止につながる事業であることから、同規模にて継続して実施いたしたい
---------------	------	----	--

今後の事業の方向性(d+e) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B:改善・見直し
---	----------

《上記判断を踏まえた所管課の認識・R5年度以降に向けての対応》

利用者数については、新型コロナウイルス感染症発生前の水準に戻りつつあるが、要支援家庭の需要は増加している一方、対応する事業者数が不足している状態にあるため、事業者の確保が喫緊の課題である。よって、要支援家庭に対応できる事業者の発掘と契約に向け取り組んでいく。